



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL http://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,323	12.3	489	6.1	498	5.4	321	8.8
30年3月期第2四半期	20,763	9.5	461	—	472	—	295	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 341百万円 (15.1%) 30年3月期第2四半期 296百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.33	—
30年3月期第2四半期	26.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	29,139	19,094	65.5	1,742.80
30年3月期	27,147	18,918	69.7	1,726.65

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,094百万円 30年3月期 18,918百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	9.9	1,900	16.9	1,900	17.9	1,200	11.7	109.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,257,000株	30年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	300,532株	30年3月期	300,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,956,477株	30年3月期2Q	10,956,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月13日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調を続けておりますが、米中貿易摩擦の激化懸念等による世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、収益力の回復・強化を目指し、昨年出店した梅田店、名駅店等を中心とした既存店の買取・販売強化を図るとともに、業者向けオークションビジネスの拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は23,323百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は489百万円（同6.1%増）、経常利益は498百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、前期、名古屋駅前に大型店の「KOMEHYO 名駅店」を出店したことに伴う近隣地下の小型店「KOMEHYO 名駅サンロード店」の退店に加え、賃貸借契約満了により宝石・貴金属専門の「KOMEHYO 豊田店」を退店いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、前年の新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は10,011百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

売上高につきましては、前年出店の大型店を中心とした各種セール等販売促進施策やWEB強化等もあり、堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率の低下や販売費、人件費等の増加があったものの、売上高の増加により、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は21,570百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は546百万円（同15.7%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第2四半期連結累計期間は、「Craft」2店舗を中古専門店「U-ICHIBAN」に転換するなど、WEBもからめた中古品の取扱い強化に努めましたが、値上げ前特需があった前年同期間と比較しタイヤ販売が減少したことなどから、前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,716百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は76百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）となりました。

③ その他の事業

当第2四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は64百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は19百万円（同33.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、29,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産1,299百万円の増加及び投資その他の資産379百万円の増加によるものであります。

負債合計は、10,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,800百万円増加したことによるものであります。

純資産は19,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益321百万円が剰余金の配当164百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、4,964百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,011百万円の資金支出となりました。(前年同四半期は845百万円の資金支出)

これは主に、税金等調整前四半期純利益490百万円及び仕入債務の増加額326百万円を、たな卸資産の増加額1,297百万円、未収入金の増加額149百万円及び法人税等の支払額389百万円が超過したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の資金支出となりました。(前年同四半期は248百万円の資金支出)

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出232百万円及び差入保証金の差入による支出336百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円の資金収入となりました。(前年同四半期は1,533百万円の資金収入)

これは主に、短期借入金の純増額1,800百万円及び長期借入れによる収入400百万円が、長期借入金の返済による支出285百万円及び配当金の支払額164百万円を超過したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,175	4,144,025
売掛金	1,786,232	1,766,492
たな卸資産	10,884,946	12,184,271
その他	1,583,866	1,772,778
流動資産合計	18,169,220	19,867,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,276,541	3,199,207
土地	1,608,267	1,608,267
その他（純額）	650,726	654,831
有形固定資産合計	5,535,534	5,462,306
無形固定資産	477,403	464,767
投資その他の資産	2,965,516	3,345,041
固定資産合計	8,978,454	9,272,114
資産合計	27,147,675	29,139,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,243	924,552
短期借入金	2,200,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	557,252	553,459
未払法人税等	442,125	261,600
賞与引当金	476,619	533,367
商品保証引当金	18,099	21,388
ポイント引当金	108,796	114,738
その他	974,238	753,762
流動負債合計	5,363,375	7,162,869
固定負債		
長期借入金	2,349,159	2,467,146
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,847	1,829
ポイント引当金	40,020	36,772
退職給付に係る負債	130,268	25,423
資産除去債務	298,611	301,514
その他	16,109	18,988
固定負債合計	2,866,222	2,881,881
負債合計	8,229,598	10,044,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,286,569	15,443,555
自己株式	△80,270	△80,330
株主資本合計	18,919,950	19,076,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,454	22,499
為替換算調整勘定	△21,327	△4,444
その他の包括利益累計額合計	△1,873	18,055
純資産合計	18,918,077	19,094,932
負債純資産合計	27,147,675	29,139,683

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	20,763,200	23,323,651
売上原価	14,834,242	17,002,423
売上総利益	5,928,957	6,321,228
販売費及び一般管理費	5,467,480	5,831,372
営業利益	461,477	489,855
営業外収益		
受取利息	767	743
受取配当金	10,936	9,229
為替差益	1,103	10,578
受取手数料	2,886	3,745
違約金収入	—	6,359
その他	4,144	1,332
営業外収益合計	19,838	31,989
営業外費用		
支払利息	8,356	9,932
持分法による投資損失	—	12,638
その他	21	966
営業外費用合計	8,377	23,538
経常利益	472,937	498,306
特別利益		
固定資産売却益	104	423
固定資産受贈益	2,700	—
受取保険金	12,468	—
受取補償金	28,812	—
特別利益合計	44,085	423
特別損失		
固定資産除却損	23,229	7,754
賃貸借契約解約損	2,650	—
減損損失	5,175	—
特別損失合計	31,055	7,754
税金等調整前四半期純利益	485,967	490,975
法人税等	190,630	169,641
四半期純利益	295,336	321,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,336	321,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	295,336	321,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	3,045
為替換算調整勘定	981	22,462
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,579
その他の包括利益合計	1,032	19,928
四半期包括利益	296,369	341,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,369	341,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,967	490,975
減価償却費	262,733	243,616
減損損失	5,175	—
のれん償却額	—	14,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,100	56,638
商品保証引当金の増減額(△は減少)	908	3,271
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,285	2,694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△105,927	△104,845
受取利息及び受取配当金	△11,703	△9,973
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△104	△423
支払利息	8,356	9,932
有形及び無形固定資産除却損	21,082	7,754
持分法による投資損益(△は益)	—	12,638
売上債権の増減額(△は増加)	218,942	20,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,694,762	△1,297,029
未収入金の増減額(△は増加)	△13,092	△149,383
仕入債務の増減額(△は減少)	118,983	326,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,500	△24,386
未払金の増減額(△は減少)	△35,463	△97,035
その他	△30,676	△126,475
小計	△738,696	△621,455
利息及び配当金の受取額	10,947	9,266
利息の支払額	△8,859	△10,516
法人税等の支払額	△108,411	△389,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845,020	△1,011,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△379,179	△232,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	104	423
差入保証金の差入による支出	△6,977	△336,843
差入保証金の回収による収入	137,608	3,878
その他	—	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,444	△564,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,950,000	1,800,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△265,787	△285,806
リース債務の返済による支出	△86,455	△1,290
自己株式の取得による支出	△82	△59
配当金の支払額	△164,069	△164,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,605	1,748,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	22,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,813	194,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,886,691	4,769,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327,505	4,964,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。